２０年度補助事業概要（広報資料）

補助事業者番号　　20-60

補助事業名　　平成２０年度中小機械工業の事業展開支援補助事業

補助事業者名　財団法人　日本産業技術振興協会

１．補助事業の概要

（１）　事業の目的

産業界と独立行政法人等との連携の場を企画して、わが国の機械工業界が必要とする国内外の広範な分野にわたる先端的産業技術を効果的に普及させることにより、産業技術の振興および中小企業を中心とした地域産業の活性化に寄与する。

２．施内容及び成果

（１）実施内容　(http://www.jita.or.jp/nichijishin/jigyohokoku20.htm)

１）独立行政法人等の研究成果の企業移転支援事業

①　特許・技術移転交流会の開催

第１０回特許・技術移転交流会を５月１２日（月）に開催した。企業から１６社１８名の参加をみた。まず、産総研が所有する「計測標準・情報通信・エレクトロニクス」分野の未公開特許８件について担当する特許専門家が解説し、注目技術３件については発明者がこれを説明した。そのあと「ナノ物質のリスク評価（有害性評価・暴露評価）手法と今後の規制動向－諸外国の動向を踏まえて－」と題して産総研安全科学研究部門長中西準子氏による特別講演を行った。「集積型マイクロ蛍光検出システムの開発」に高い関心が集まった。

第１１回特許・技術移転交流会は９月９日（火）に開催した。民間企業から２４社２７名の参加者があった。まず「ライフサイエンスと材料技術」分野の公開特許５件について担当の特許専門家から解説があり、その後注目技術５件が発明者自身によって説明された。「マイクロ波による合成反応」、「有機ナノチューブ」の応用可能性に高い評価が得られた。

第１２回特許・技術移転交流会を１２月９日（火）に「エネルギーと環境」をテーマに開催した。民間企業から２１社２７名の参加をみた。廃液からの貴金属抽出などの特許案件が特許専門家から３件紹介された。第２部では発明者自身から注目技術が５件紹介された。調光ミラーやマイクロ燃料電池、電気化学排ガス浄化装置などに高い関心が集まり、質問や相談が多く寄せられた。

第１３回特許・技術移転交流会は平成２１年２月２５日（水）に「製造プロセス技術・ナノテク材料」分野をテーマに開催され、民間企業から２３社２５名が出席した。今回は注目技術８件が発明者自身によ

り紹介された。重要特許を組み合わせた新産業創出を目的とする「IPインテグレーション」について紹介された。カーボンナノチューブの透明電極に特に高い注目が集まった。

① JITA 講演会の開催

平成２０年８月２９日（金）経済産業省産業技術環境局研究企画官福田賢一氏を迎えて「平成２１年度研究開発予算概算要求の概要及び技術戦略マップ 2008 について」と題して１時間半の講演会を開催した。企業からは２１社２４名の参加があり、技術戦略マップについて高い関心が寄せられた。

２）地域活性化・中小企業支援事業

①全国繊維技術交流プラザの開催

日本の繊維産業は中国・インドなどの工業発展の影響を受け縮小を余儀なくされている。このような中で、中部地区の公設試験研究機関と地域の繊維関係組合・企業が中心となり独自の新技術・新製品の開発等の研究成果を発表し、中小企業に新たな技術を普及し、事業化することをめざす。平成２０年１０月７日（火）～８日（水）の両日、岐阜市じゅうろくプラザで全国繊維技術交流プラザを開催した。繊維製品の試作品・指導作品の展示会（５７点）、デザイン展（７０点）、研究成果パネル展、公設試験研究機関の研究成果発表会（発表７件）を企画実施し、展示発表会には３５０名、研究発表会には６０名が参加した。

（２）成果

１）独立行政法人等の研究成果の企業移転支援事業

① 特許・技術移転交流会の開催

産総研（国）が開発した先端技術・特許について、公知となる前にいち早く関連企業約 800 社、関係者 400 名余に案内を送付し、計４回の特許・技術移転交流会を企画・実施した。民間企業から 84 社 97 名が参加した。紹介技術分野は材料・エネルギー・製造プロセス・エレクトロニクス等幅広く、参加者のアンケートの分析結果に基づいて問い合わせがあったり、関心を示した企業には、担当特許専門家ＬＡが個別に詳細を説明した。その後発明者との面談が５件、技術移転に係る交渉が３件継続しているが、成約するまでには至っていない。これらは将来的に機械工業を始めとする産業技術の育成発展に寄与するプロセスである。

② JITA 講演会の開催

政府の産業技術政策を解説するもので、来年度の関連予算の動向と、個々の産業技術開発の工程表（ロードマップ）についての取りまとめた結果を解説し、産

業界との意思疎通を図った。目標の定まった技術開発には良き指針と確信を与え、分野ごとに効率的な技術開発・実用化を加速する役割を果たした。しかし、諸般の事情により、JITA 講演会の開催は１回にとどまって、課題を今後に残した。

２）地域活性化・中小企業支援事業

①　全国繊維技術交流プラザの開催（岐阜市）

これまで開発した様々な織物技術を駆使し、斬新なデザインや新たな素材・用途を考えた繊維試作品１２７点が展示され、繊維技術・製品の開発に引き続き高い能力があることが認められた。中でも福井工業技術センターの炭素繊維を用いた織物では、大企業と競合するほどの成果を生み出している。研究成果発表会ではニット製品の給糸張力を変動させて柄付きの編み物を作る方法や、反物の生産における反物長さをセンサーとカウンターで簡単に計測する装置などが紹介された。この地道な努力が地場の繊維産業の伝統的な技術力の向上ばかりでなく、使いやすい技術を開発する力になっていることが示された。

４．特許権、実用新案権等の申請又は取得　該当なし

５．業界等に於いて今後予想される効果

１）独立行政法人等の研究成果の企業移転支援事業

多岐にわたる特許技術や注目技術の今後の展開を予測することは素人の域を超えることであるが、企業の直接の担当者や特許技術専門家に引き合わせることにより、有望技術の展開を早めることは確かである。今回紹介した計３８件の特許・技術はその後引き続き企業との接触が図られており、この中から有望な実用化技術として進展してゆくことが期待される。

２）地域活性化・中小企業支援事業

当事業は地域産業が課題とする伝統的産業技術の高度化や技術のナノテク化を支援しているが、独自の技術を持つ中小企業や公設試験研究機関は大企業以上に活力が高い。展示作品にあるように公設試が企業や大学と共同でカーボンファイバーの不織布化を試みるなど、在来技術を先端材料に適用して先端技術として実用化する例が多い。共同で技術開発することにより、企業の活力を維持し、地域を活性化させ、地方において新規の雇用が創出されるような、企業の新規事業への進出がすすむものと期待される。

６．本事業により作成した印刷物（ＣＤ，ＤＶＤ等のソフト・電子媒体を含む）

１）　全国繊維技術交流プラザ　　研究成果発表会要旨集（Ａ４版、16 頁）

３．事業内容についての問い合わせ先

団体名：財団法人　日本産業技術振興協会
（ザイダンホウジン　ニホンサンギョウギジュツシンコウキョウカイ）
住　所：〒305-0046
茨城県つくば市東　１丁目１番１号
産業技術総合研究所内　中央事業所　第４―１０
代表者：会長　谷口　一郎　（タニグチ　イチロウ）
担当部署：産業技術部　技術振興課
（サンギョウギジュツブ　ギジュツシンコウカ）
担当者氏名：大澤　吉直　（オオサワ　ヨシナオ ）
電話番号：029-855-1267
ＦＡＸ：029-855-1279
E-mail： oosawa@jita.or.jp
URL：http://www.jita.or.jp
財団法人　ＪＫＡ　ＵＲＬ：http://ringring.keirin.go.jp